

中期経営計画 Try Harder

～あらたな成長ステージに向けて～



基本方針①

M&Aを推進し、トップラインのポートフォリオに変化をつける。

基本方針②

人員構成の見直しや社内エンジニアの活用などによるコスト構造改革に取り組む。

長期ビジョン

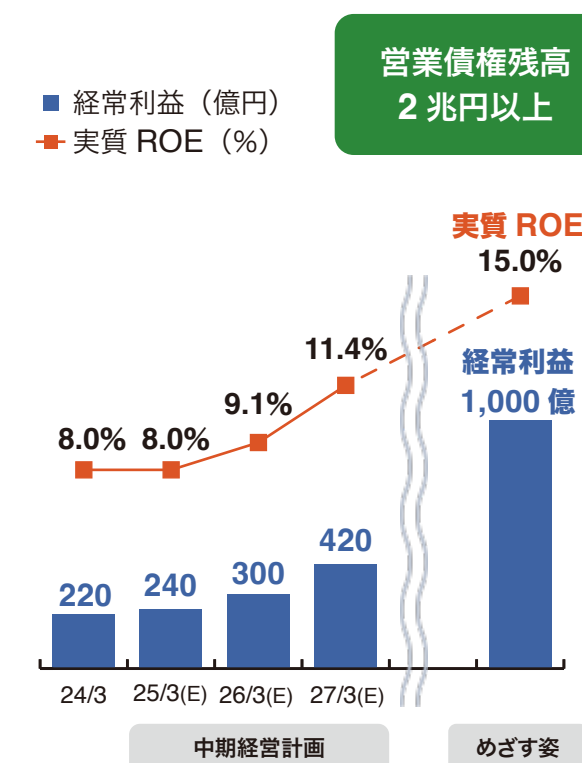
100年続く企業を目指し、IT企業へ変革することを掲げ、長期的には「営業債権残高2兆円以上」「経常利益1,000億円」「実質ROE15%」を目指す。

中長期計画 2024 (2025/3-2027/3)

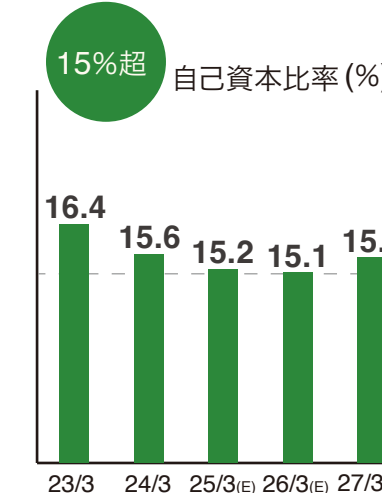
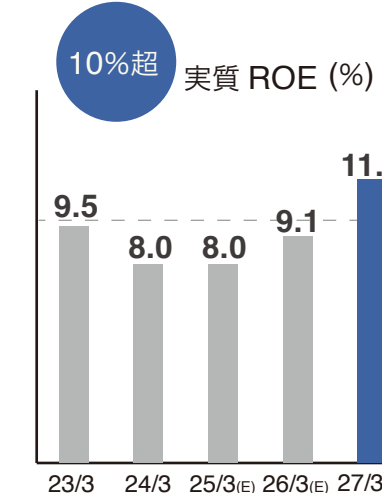
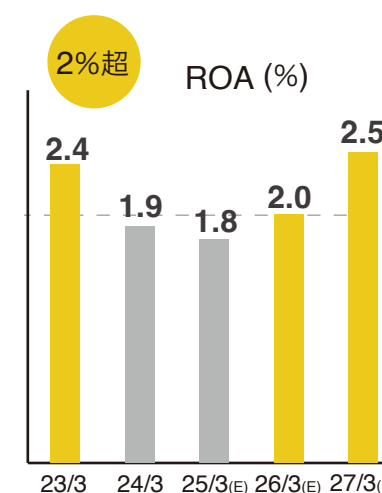
主力事業の利益水準を引き上げると共に、コスト構造改革・M&Aなどの成長投資によって、利益水準の引き上げ・持続的な成長を図る。

2024/3 実績	
営業債権残高	
1兆 1,789 億円	
ローン事業	7,386 億円
信用保証事業	2,411 億円
クレジット事業	1,737 億円
経常利益	
220 億円	
ROA	
1.9%	
実質 ROE [※]	
8.0%	

2027/3 計画	
営業債権残高	
1兆 5,900 億円	
ローン事業	9,600 億円
信用保証事業	3,100 億円
クレジット事業	2,600 億円
経常利益	
420 億円	
ROA	
2.5%	
実質 ROE [※]	
11.4%	



経営指標



※実効税率を30%とした「親会社株主に帰属する当期純利益」をベースとしたROE

※資本政策・M&A投資による増減除く

主力4事業を軸に
メリハリのある投資を継続／



- 主力事業から生み出した利益は、可能な限り成長投資へ
- 成長投資から新たな利益を創出し、資本効率（ROE）の向上を目指す

顧客基盤の拡大

新規事業領域

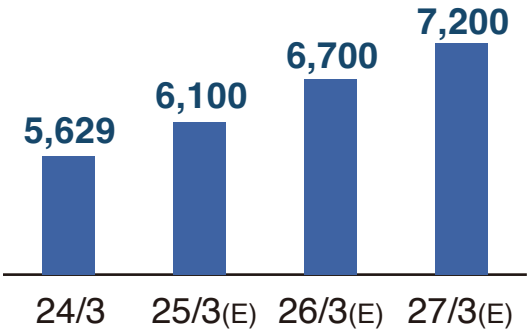
新プロダクトの創出

		2024/3	2027/3(E)	
経常利益（連結）		220 億円	420 億円	+200 億円
消費者金融 信用保証	実態ベース：グループ内債権譲渡の影響除外（連結修正影響）	271 億円	304 億円	+33 億円
		222 億円	281 億円	+59 億円
サービサー 事業	AG 債権回収 実態ベース：グループ内債権譲渡の影響除外（連結修正影響）	▲8 億円	▲33 億円	△25 億円
		▲1 億円	27 億円	+28 億円
事業性金融	AG ビジネスサポート AG Medical	▲0.4 億円	20 億円	+20 億円
		2 億円	10 億円	+7 億円
クレジット カード+個別信用 購入あっせん	LIFE CARD AG ペイメントサービス	9 億円	15 億円	+6 億円
		▲0.6 億円	47 億円	+48 億円
海外		▲13 億円	12 億円	+25 億円
その他 AG キャピタル 持ち分・連結修正		2 億円	8 億円	+6 億円

消費者金融事業

- 5年後（29/3 期）の残高 8,000 億円を目指す
- お客様属性を向上させながら、新規獲得件数・CPA を維持し、利益水準を向上

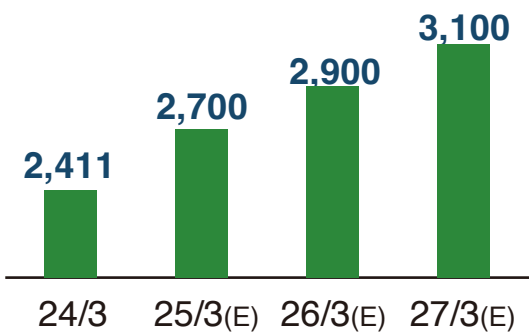
<営業貸付金残高（億円）>



信用保証事業（金融機関向け）

- 本計画期間中に残高 3,000 億円を目指す
- 与信ノウハウを強みに事業性や有担保などの商品を拡充
- 顧客ニーズを捉え、商品の多様性を活かして提携先を拡大

<信用保証残高（億円）>

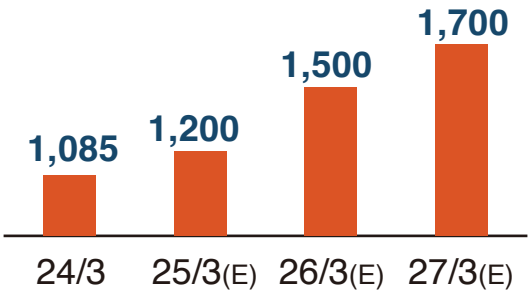


事業性金融事業

AG ビジネスサポート AG Medical

- 本計画期間中に残高 1,700 億円を目指す
- WEB・アプリによる新規獲得を強化（無担保）
- 担保金融（不動産・診療報酬・ファクタリング等）に注力

<営業貸付金残高（億円）>

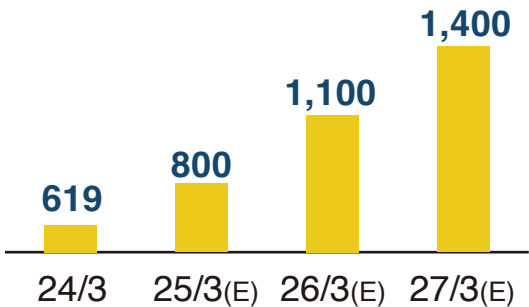


個別信用購入あっせん事業

AG ペイメントサービス

- 販社組織での加盟店拡大により、5年後（29/3 期）のエステ・美容医療市場の割賦シェア 30% を目指す
- ※24/3 期シェア約 18%

<割賦売掛金残高（億円）>



基本方針

①M&A 推進

M&Aを推進し、トップラインのポートフォリオに変化をつけること。

投資額 **最大600億**
※今後 3 年間

資本効率(ROE)の
向上を目指す

直近 M&A 実績

2023 年 1 月	少額短期保険事業（株）FPC																					
2023 年 3 月	SES 事業（セブンシーズ株）																					
2023 年 11 月	SES 事業（株）Liblock																					
2024 年 6 月	SES 事業（株）セイロップ																					
2024 年 6 月	電子マネー事業 （ビットキャッシュ株）	<table><tr><td>単位：百万円</td><td>22/3</td><td>23/3</td><td>24/3</td></tr><tr><td>営業収益</td><td>5,105</td><td>5,483</td><td>5,002</td></tr><tr><td>営業利益</td><td>1,590</td><td>1,827</td><td>1,736</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>1,414</td><td>1,595</td><td>1,717</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>857</td><td>862</td><td>1,134</td></tr></table>	単位：百万円	22/3	23/3	24/3	営業収益	5,105	5,483	5,002	営業利益	1,590	1,827	1,736	経常利益	1,414	1,595	1,717	当期純利益	857	862	1,134
単位：百万円	22/3	23/3	24/3																			
営業収益	5,105	5,483	5,002																			
営業利益	1,590	1,827	1,736																			
経常利益	1,414	1,595	1,717																			
当期純利益	857	862	1,134																			



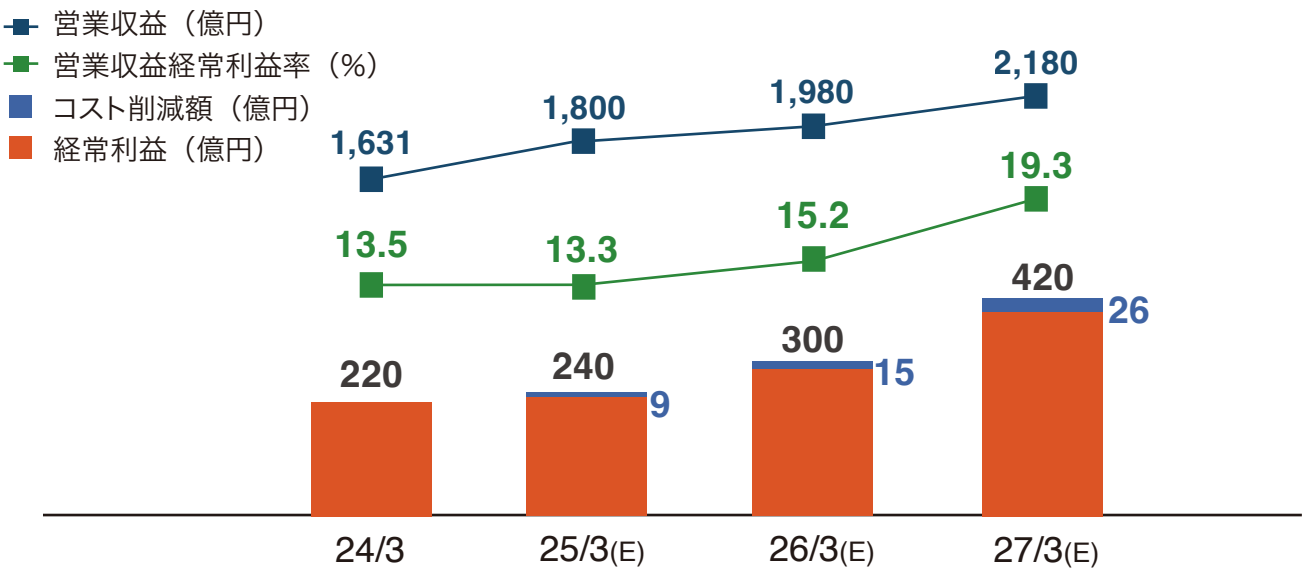
②コスト構造改革

人員構成の見直しや社内エンジニアの活用などによる**コスト構造改革**に取り組む。

3 年トータル削減効果
50億円以上

【施策】コスト削減効果

① オペレーション業務全般を担う センター部門の生産性向上	センター運営費 10 億円削減
② 債権回収の一元化効果 （グループ回収部門の集約化）	センター運営費 5 億円削減
③ 社内エンジニアの内製化効果	外部委託費用 15 億円の削減効果
④ 無人店舗 150 店舗以上の廃店	店舗関連費用 20 億円削減



自己資本比率

15%以上

現状ステージ（残高成長期）においては、自己資本でカバーすべきリスクを踏まえ、自己資本比率は 15%以上を維持。

* 資本政策・M&A 投資による増減除く

成長投資

M&A

設備投資

【2025/3 ～ 2027/3】

投資額 最大 600 億円

- ・ グループシナジー
- ・ 将来性（成長性）
- ・ 連結 ROE 10%以上

株主還元

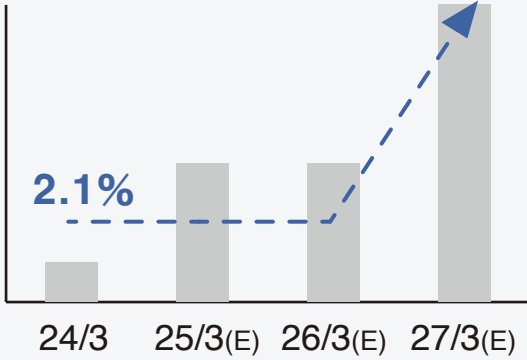
自己株式の取得

配当

【2027/3】

総還元性向 20%程度を目標

成長投資を基本としつつ、株主還元を向上させ、計画最終年には総還元性向 20%程度を目標とする。



20%程度

自己資本の状況を踏まえ
自己株式の取得を検討

資本政策に基づき、2024 年5月 27 日開催の取締役会に決議した自己株式の取得を実施。

●取得結果

取得期間 : 2024 年 5 月 28 日 ～ 2024 年 7 月 23 日
取得株式総数 : 5,151,200 株
取得株式総額 : 1,999,984,674 円

参考：2024 年5月 27 日の取締役会決議の内容

取得する株式の種類：当社普通株式
取得する株式の総数：600 万株上限
株式の取得額の総額：20 億円上限
取得期間 : 2024 年5月 28 日 ～ 2024 年7月 31 日
取得方法 : 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付

